

第四章 中国のWTO加盟と日本を巡る国際貿易環境の変化

～ 日中貿易のマルチラテラル化と今後の東アジア国際貿易 ～

美野 久志

中国と台湾のWTO同時加盟（中国は2001年12月、台湾は2002年1月）は、21世紀初頭の日本経済の構造、特に日本とアジアを巡る国際貿易環境を大きく変えることになる。20世紀末まで、日本は、生産と貿易においてアジアの中心であった。中・台のWTO同時加盟は、このようなアジアにおける日本中心の生産と貿易の構造を相当なスピードで変貌させる。その主要なポイントは、日中貿易の「二国間からマルチラテラルな貿易への構造変化」と、「日本、中国、アジアを取り巻く国際貿易環境の構造変化」であり、これによって、アジアの国際貿易は、日本を中心とした貿易から、「中国と中華経済圏を中心とした貿易」に変化する。21世紀、日本は、中国の産業生産力、貿易の広域的拡大展開を活用することが、強く求められる。

中国にとって、日本は第一位の貿易相手国である。日本にとって、中国は米国に次ぐ第二位の重要貿易相手国であるが、2002年（1－12月）の財務省通関統計では、日本の輸入において、中国は米国を抜いて第1位の貿易相手国となった。日本にとって、中国は、生産における関係の深化のみならず、貿易においても補完関係が深化しつつある。中国と台湾のWTO同時加盟によって、日本と中国、台湾との貿易関係は相互補完関係が進化し、21世紀、中華経済圏は、日本の対外貿易と経済・産業の発展にとって不可欠の経済要素となる。

その根幹は、「中国、中華経済圏との貿易は、『中国と中華経済圏を介したマルチラテラルな貿易』である」という点である。

1. 中国の加工貿易構造の発展

(1) 市場経済化と加工貿易の拡大

中国の対外貿易は、中国共産党が1992年に「社会主義市場経済への移行」を宣言して以来、その構造を根本から変革させてきている。79年以來の改革開放の進捗と80年代における商品経済の発達によって、対外貿易規模は段階的に拡大し、中国は、90年頃までに部分的な加工貿易国としての構造を形成していた。同年における一次産品と工業製品（部品や中間製品を含む）の輸出割合は、一次産品が全体の4分の1、工業製品が4分の3である。当時の工業製品輸出の中には、鉄鋼/非鉄をはじめとする加工グレードの低い「原料別製品」が多く含まれ（全輸出の2割）、当時の中国は、工業用原材料の供給国としての性格が強かつ

た。その原因は、80年代に商品経済制度を取り入れ、物資の国内供給促進を図ったものの、これは国内の生産構造を変化させるまでのものではなく、依然として計画経済に基づく基礎資材中心の生産体制下にあったからである。

しかし、天安門事件後、経済の停滞を懸念した中国指導部の決断によって、92年に社会主義市場経済体制の確立が宣言されたことを契機に、中国への投資ラッシュが発生した。その後、96年まで高水準の投資契約があり、97年からは契約ペースが相当程度ダウンしたにも拘わらず、2000年までの投資契約件数は、累積で35万件に達している。この高水準の契約は、次に投資の実行となって、多数の「生産型外資企業」を産みだし、これら外資企業が層を積み上げるような形で世界への製品輸出（部品、中間製品等を含む）を行った結果、中国の対外貿易、就中、製品輸出の「範囲」と「厚み」は雪だるま式に拡大の道歩んできた。

こうして、中国の対外貿易における製品輸出の割合は、90年代に年々上昇し、95年に85%台を超え、2000年には遂に90%にまで高まった。2000年の製品輸出には18%相当の加工度の低い原料別製品が含まれるが、これを除いたとしても、90-2000年までの10年間に、製品輸出割合は15ポイント程度上昇しており、中国は、いまや世界有数の加工貿易国となっている。

（2）対外貿易構造の変化と外資系企業の関係

このような中国対外貿易の加速度的発展を支えたのは、外資系企業である。中国輸出入総額に占める外資系企業の貿易シェアは、社会主義市場経済化が謳われた92年の26.4%から、2001年上半期には50.8%と全体の2分の1を超えた。

外資系企業は、日本をはじめ海外諸国から原材料、部品、中間製品を調達し、これを製品化して「世界に輸出」している。外資系企業の輸出品目は、繊維製品、皮革製品、スポーツ用品、家具等の消費財から、家電、個人用通信機器（携帯電話等）、情報関連機器（デスクトップ・パソコン等）、事務用機器に及んでいる。中国の対外貿易が発展を続ける要因を製品の内容から見れば、その種類の多様化と付加価値化に求められるが、外資系企業の貿易は、特に、輸出製品の高度化、高付加価値化が顕著であり、中国の対外貿易構造を、80年代に見られたような低付加価値中心の構造から、より高度な構造へ変化させる役割を果たした。中国の対外貿易を、製品範囲の広がりや深化の両面で発展させる牽引役となっているのが、外資系企業である。

図表 1 中国の輸出：品目別推移

(単位：億ドル、%)

	1990	1995	1996	1997	1998	1999	2000	構成比
1. 一次産品								
食品及び活動物	66	100	102	111	106	105	123	4.9
飲料・たばこ	3	14	13	10	10	8	7	0.3
原料品	35	44	40	42	35	39	45	1.8
鉱物性燃料	52	53	59	70	52	46	79	3.2
動植物油	2	5	4	6	3	1	1	0
一次産品 小計	159	215	219	239	206	199	255	10.2
(一次産品 構成比)	(25.6)	(14.4)	(14.5)	(13.1)	(12.6)	(10.2)	(10.2)	
2. 工業製品								
化学品	37	91	89	102	103	104	121	5.3
原料別製品	126	322	285	344	324	333	425	17.1
機械及び輸送用機器	56	314	353	437	502	588	826	30.2
(事務機及びデータ処理機器)		48	67	92	119	134	186	6.9
(通信及び音響映像機器)		84	90	103	111	131	195	6.7
(電気機械器具及び部品)		89	95	123	139	179	240	9.2
(電気機械 小計)		221	252	318	369	444	622	22.8
(電気機械 構成比)		(14.9)	(16.7)	(17.4)	(20.1)	(22.8)	(24.9)	
その他製品	127	545	564	704	702	725	863	37.2
(衣料品)		240	250	318	301	301	361	15.4
分類されない製品		0	0	0	0	0	2	0
工業製品 小計	462	1,273	1,291	1,588	1,632	1,750	2,238	89.8
(工業製品 構成比)	(74.4)	(85.6)	(85.5)	(86.9)	(87.4)	(89.8)	(89.8)	
合 計	621	1,488	1,511	1,827	1,838	1,949	2,492	100.0
(構成比)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
輸出増加額			23	316	11	111	543	100.0
工業製品輸出増加額			18	297	44	118	488	89.9
(うち機械及び輸送用機器)			39	84	65	86	238	43.8
(うち電気機械 小計)			31	66	51	75	178	32.9
(電気機械の工業製品輸出 増加額に占める割合%)			(>)	(22.2)	(>)	(63.6)	(36.5)	

(出典) 中国海関統計 各年12月号から集計

図表 2 中国の輸入：品目別推移

(単位：億ドル、%)

	1990	1995	1996	1997	1998	1999	2000	構成比
1. 一次産品								
食品及び活動物	33	61	57	43	38	36	48	2.1
飲料・たばこ	2	4	5	3	2	2	4	0.2
原料品	41	102	107	120	107	127	200	9
鉱物性燃料	13	51	69	103	68	89	206	9.2
動植物油	10	26	17	17	15	14	10	0.4
一次産品 小計	99	244	254	286	230	268	467	20.8
(一次産品 構成比)	(18.5)	(18.5)	(18.3)	(20.1)	(16.4)	(16.2)	(20.8)	
2. 工業製品								
化学品	66	173	181	193	202	240	302	13.4
原料別製品	89	288	314	322	311	343	418	18.6
機械及び輸送用機器	169	526	548	528	568	695	919	40.8
(事務機及びデータ処理機器)		29	34	45	59	77	109	4.8
(通信及び音響映像機器)		76	58	60	79	94	124	5.5
(電気機械器具及び部品)		99	113	141	165	239	356	15.8
(電気機械 小計)		204	205	246	303	410	589	26.2
(電気機械 構成比)		(15.4)	(14.8)	(17.3)	(21.6)	(24.7)	(26.2)	
その他製品	21	83	85	86	85	97	128	5.7
(衣料品)		10	10	11	11	11	12	0.5
分類されない製品	90	7	6	9	8	14	17	0.7
工業製品 小計	435	1,077	1,134	1,137	1,172	1,389	1,784	79.2
(工業製品 構成比)	(81.5)	(81.5)	(81.7)	(79.9)	(83.6)	(83.8)	(79.2)	
合 計	534	1,321	1,388	1,424	1,402	1,657	2,251	100.0
(構成比)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
輸入増加額			67	36	-22	255	594	100.0
工業製品輸入増加額			57	3	35	268	395	66.5
(うち機械及び輸送用機器)			22	-20	40	127	224	37.7
(うち電気機械 小計)			1	41	57	107	179	30.1
(電気機械の工業製品輸入 増加額に占める割合%)			(0.2)	(>)	(>)	(40.0)	(45.3)	

(出典) 中国海関統計 各年12月号から集計

(3) 輸出構造の高度化

(イ) 高付加価値、部品の貿易拡大

外資系企業を中心として生産/輸出される製品は、エレクトロニクス等をはじめとする、いわゆる機械類の伸びが著しい。中国の国有企業が主として生産する原料別製品は90-99年の9年間に2.6倍の伸びであるが、外資系企業を中心に生産/輸出される機械類の輸出は、この間に10.5倍の伸びである。その中でも増加が顕著な品目は、電子・電気分野の製品類である。機械類の輸出が過去10年間で10倍になったということは、年率26%でその輸出が増加したということに他ならない。これは、エレクトロニクスなど高付加価値の製品分野における生産/輸出拡大のスピードが、非常に速いものであることを物語る。

輸入においても、輸出同様、加工貿易国としての足跡が続いている。製品輸入比率の推移は、90年から1999年まで徐々に上昇、1999年の製品輸入比率は84%となった。この8割に上る製品輸入の殆どは、「部品、コンポーネンツ、中間製品」などであって、中国の輸入は、製品生産に供される工業用資材を調達するために行われるという側面が強い。部品等は、一端中国に輸入されて、これを加工した上、改めて「製品」として中国から輸出される。

(ロ) 多様化、輸出国への変化、ハイテク化

対外貿易における製品輸出構造の最近の変化は、製品系列の高度化、輸入国から輸出国への変化、およびハイテク化において顕著である。

第一には、「製品系列の高度化」である。繊維製品は、90年代前半の軽衣料/普段着中心から、重衣料や高級衣料へ、また限定された品目からアパレルの全品目へと品種が多様化している。

第二には、一定品目における輸入国から「輸出国への変化」である。90年代半ばまで中国は、白物家電（冷蔵庫、洗濯機等）、エアコンの輸入国であったが、90年代末頃からは徐々に輸出国に変身しつつある。例えば、冷蔵庫は、中国から米州圏への輸出が既に行われている。

第三には、輸出製品分野の「ハイテク化」である。中国の輸出製品に対する「低価格、生活/汎用、ローグレード」という誤ったイメージは、最早払拭しなければならない。エレクトロニクス、情報機器関連では、最近2、3年の間に劇的な生産構造の変化が生じており、この分野の輸出製品は、パソコン及びその関連機器、個人用携帯端末、FAX、複写機、光学機器などへと急拡大しつつある。

中国のWTO加盟は、中国の経済構造を市場経済メカニズムに変革する過程を促進することになるため、国際貿易における加工貿易国としての中国の立場は、一段と強まりそうである。

2. 日中貿易の構造変化とマルチラテラル化

(1) 輸出構造の変化

(イ) 製品輸出の減少

日本の中国向け輸出は、90年代半ばまで、設備・機械と、外資系企業や中国の消費者が必要とする耐久消費財、中でも日本ブランドの「完成品」（家電、自動車等）が主流であり、中国側の根強い舶来信仰も重なって、完成品の対中輸出は好調であった。

しかし、95/96年頃を境にこの様相は一変した。それは、完成品輸出の減少と、これに代わる中国向け工業用原材料、部品、中間製品の輸出増加現象である。

完成品輸出が減少傾向に転じた理由は、主として3点ある。

第一は、94年に、外資企業が自家用に供する自動車（乗用車・トラック）、什器・備品の免税措置が撤廃され、完成品としての乗用車、事務用機器の対中輸出が95年頃から急減したこと。

第二は、中国に進出した外資系企業、および設備近代化に成功した中国企業の生産増加によって、音響映像機器、家電製品等の対中貿易が、中国への輸出から輸入に転じたこと。

第三は、90年代中頃より、中国の家電/エレクトロニクス・メーカーが、生産/サービス両面で力を付け、日本製ブランド品と中国製との間に、「競争力の逆転現象」が生じたことにある。

(ロ) 部品貿易を中心とする構造変化

完成品の減少と引き替えに、95/96年以降、日本の対中輸出は、中国への工業用原材料、部品、中間製品が増加し、輸入では機械類をはじめとする製品が年々増加する構造に根本的に変化してきた。

このような推移は、中国対外貿易の90年代における変貌と表裏一体の関係を成している。

対外貿易構造の高度化および産業の発展に伴って、今や、中国は、かつての消費財輸入国から、輸出国に変身を遂げ、世界の商品生産・輸出基地の一つとなりつつある。この中国の産業・貿易構造の変化につれて、日本の対中貿易構造も、「工業用投入財（部品、中間製品）の対中輸出」、「製品の対中輸入」という形態に変化してきた。

図表3 日中貿易の構造変化

<p>20世紀末までの日中貿易 「完成品」の輸出 「消費者向けの製品」 「付加価値の低い製品類」 「一般消費財」が中心</p>	<p>[対中輸出] [対中輸入]</p>	<p>21世紀の日中貿易 「部品・中間製品」の輸出、種類の多様化 「耐久消費財、産業用」の部品類に高度化 「付加価値の高い製品」 「耐久消費財、産業用機器」にシフト</p>
---	-----------------------------------	--

中国向け「部品、中間製品」の輸出例：
合成繊維織物、有機化合物/プラスチック（中間物）、非鉄金属部品（エアコン用銅管等）、音響・映像機器の部品・半製品、通信機器の部品・半製品、情報関連機器の部品・半製品、事務用機器の部品・半製品、半導体等の電子部品、自動車の部品などが増加。

中国からの「製品輸入」の例：
繊維製品（アパレル）、音響・映像機器、通信機器（個人用の端末など）、パソコン・同付属品および周辺機器、事務用機器、科学光学機器（カメラ等）、家具・木製品、などが増加。

（出所：財務省・通関統計、中国海関総署・通関統計から作成）

今後は、中国産業構造における生産品目の多様化、高付加価値化、ハイテク化（汎用品）の進行によって、機械関連における部品、中間製品の対中輸出と、機械類の製品輸入が増加する見込みである。

（2）日中貿易はマルチラテラルな貿易

中国と台湾のWTO加盟後の日中経済を展望する場合、最も注目を要するのは、日中貿易は、最早、日本と中国の二国間貿易ではなく、「中華経済圏を介したマルチラテラルな貿易である」という視点である。

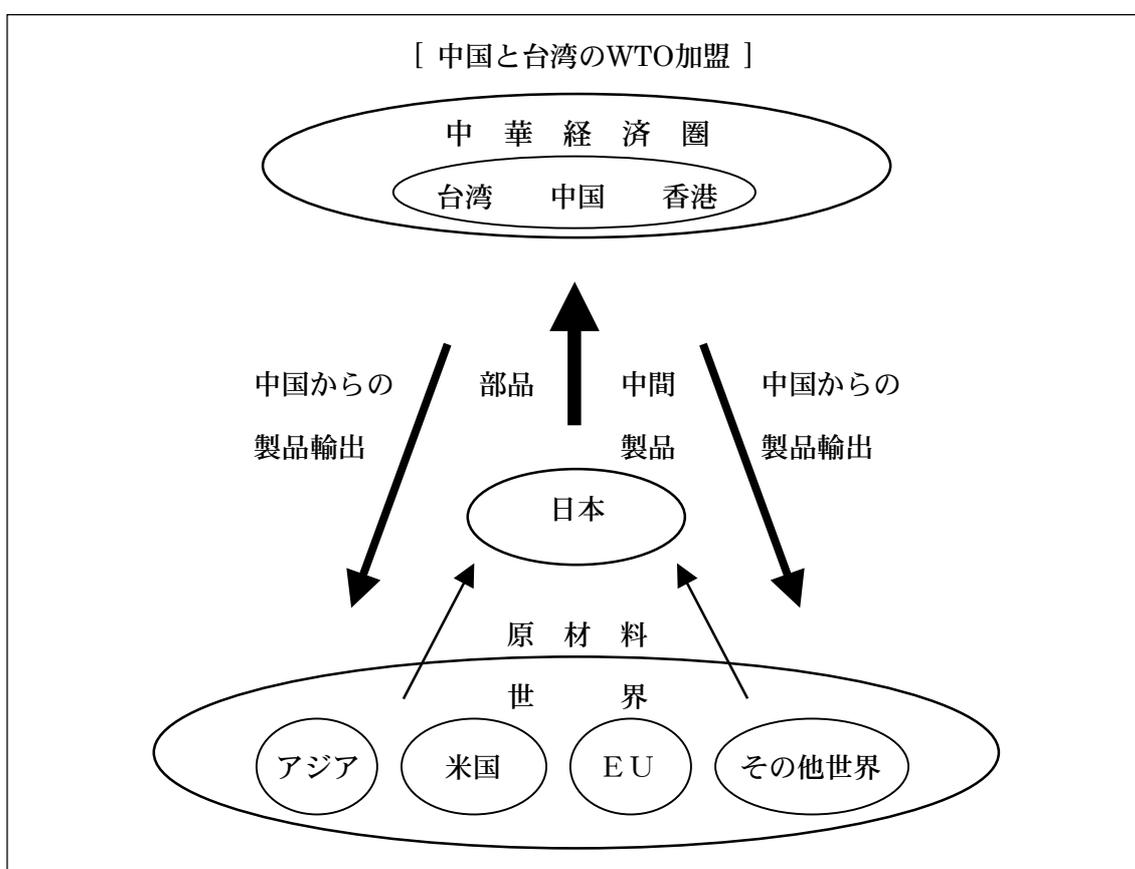
中国のWTO加盟が現実味を帯びてきた2000年前後から、日系外資系企業の国際ビジネスには重大な変化が現われた。それは、在中国の日系生産企業における生産品の仕向け先が、日中ビジネス関連の企業から、日系以外の国際ビジネス関連企業にシフトしてきたことである。例えば、在中国の日系スチールセンター（注1）は、白物家電、パソコン、パソコン用付属品・周辺機器など各種の産業用部品を生産してこれを外販しているが、90年代はもっぱら日系輸出企業に販売されていたのに対し、最近では、これら各種部品を台湾系企業、中国系輸出企業に加工用資材として拡販している。このような販売対象の拡大は、必ずしも日系企業から進んで行ったものではない。中国では代金回収が難しいため販売先は厳選するのが常であり、その結果として日系企業が選好されてきたが、台湾企業や中国企業は、輸出製品の付加価値・品質向上や製品レベル確保のため、進んで日系スチールセンターに供給を求めてきた。また、別の例では、エアコン用部品を生産している日系企業には、欧米系や中国の輸出企業が部品供給を要請してきた。

中国の生産基地化によって、この傾向は今後ますます強くなる見込みである。

21世紀の日中貿易は、中国を介して、日本の工業用部品、中間製品を供給し、これを中国が製品に組み立てて「世界に輸出する」国際ビジネスに発展していく過程である。世界経済のグローバル化、中国のWTO加盟による市場経済ルールへの参画が、この過程を促進することになろう。日本と中国は、こうして双方の産業力を相互に活用し、それぞれの貿易発展に繋げている。

図表4 日中貿易は、中国を介したマルチラテラルな貿易

～ 中国と中華経済圏を通じた世界との部品、製品取引 ～



(出所：日・中の貿易統計、日中貿易実態調査から作成)

(3) 中華経済圏を通じたマルチラテラルな貿易

21世紀の日中貿易について、「中国を介したマルチラテラルな貿易」と捉えるに際し、台湾のWTO加盟を忘れることはできない。

台湾は、台湾と中国のWTO同時加盟を予想して、2001年1月「小三通」を実行（中国福建省との通商、通航、通信の部分的解除）に移し、同年11月には、さらに「対中投資規制の緩和」措置を公表した（注2）。これによって、陳水扁政権は、李登輝前総統の対中経済

政策「戒急用忍」（兩岸交流は急がず忍耐強く）を撤廃、これに代えて「積極開放、有効管理」をスローガンとし、政経分離で兩岸経済交流を段階的に活発化する政策に転じた。これら二つの新政策は、中・台のWTO加盟を前に、台湾側が一方的に緩和措置の実行に踏み切ったように見えるが、実際には、台湾経済界・企業の対中経済交流深化への流れを追認したものにすぎない。両者は、WTO加盟によって、WTOの基本原則に基づき貿易・投資障壁の緩和・撤廃を義務付けられる。台湾の新措置は、WTO加盟を背景としたものでもあるが、兩岸のWTO加盟と台湾政府の貿易・投資規制緩和政策は、中・台の経済交流を一段と拡大させる大きな動力となる可能性が高い。これによって、中国、台湾と香港を含めた中華経済圏は、経済的に統合化への道を歩き始めると考える。

従って、日中貿易が「中国を介したマルチラテラルな貿易」となったことは、中・台のWTO加盟後は、これが、台湾・香港を含めて「中華経済圏を介したマルチラテラルな貿易」に構造変化したことと同じ意味を持つ。これから21世紀の日中貿易、日中経済交流では、中華経済圏を通じて世界と貿易するという広角的な考え方、政策姿勢が望まれる。

3. 中国のWTO加盟とこれからの日中経済交流

(1) 日中貿易：補完関係の深化で中長期ではプラス

中国のWTO加盟と日中貿易の関係について見ると、WTO加盟に伴う日中経済交流への影響が次第に顕在化してくると考える。

中期的には、中国のWTO加盟に関わる「IT品目」（エレクトロニクス/情報/通信）、自動車（乗用車）を中心とする耐久消費財の大幅な関税率引き下げによって、これら品目に関しては、対中輸出が暫くの間、増加しよう。

同時に、中国経済/産業の段階的な多角化・高度化によって、原材料、部品/中間製品など加工用資材の輸出も並行的に増加しよう。こうして、WTO加盟後、暫くの間は、部品/中間製品を中心として対中輸出増が考えられる。

長期的には、中国のWTO加盟に伴い、①関税引き下げを通じた中国側の輸入物価・生産コストの低減、②国内産業/輸出企業の生産力、製品/技術開発力の強化による中国製品の品質向上、輸出競争力のアップ、③中国対外貿易における「IT関連」などハイテク分野への輸出製品の広がりや生産増加、という効果が発生し、中国の対外貿易は、広域的な広がりを持って東アジアをはじめ全世界的に拡大していくと考えられる。

今後の日中貿易は、日本が中国に対し「工業用投入財」を供給し、中国が製品を世界に輸出する、という補完関係によって、日中間の貿易規模は拡大基調が継続すると予想され

る。

(2) 低迷する日本の対中投資、拡大する世界のハイテク投資

日本の対中投資は、諸外国からの対中投資同様、92年以降段階的に増加してきたが、95年を境に対中投資契約額は低迷する傾向にある。その理由は、90年代における外資企業の発展に対し、伝統産業や重工業を中心とする国有企業の経営不振を理由として、外国投資に対する優遇制度が幾度となく修正され、また外資への管理強化が加えられてきたことに関し、中国への消極的空氣が広がったことを背景としている。

しかし、中国産業の高度化とともに、世界の中国投資は、21世紀を跨ぐこの時期に様相が変化してきた。それは、世界から中国への汎用ハイテク関連投資が拡大しつつあることとの関連である。日本の対中投資が不振となった96年頃から、日本の動きと入れ替わるように世界から中国への「ハイテク投資」が活発化してきた。90年代半ば以降、対中投資（契約ベース）では製造業部門の投資割合が増加し、全体の約6割を占めるが、製造業投資で最も投資契約が多い分野は、電子・通信である。99、2000両年における繊維分野への投資契約は20億ドルに満たないが、電子・通信への投資契約は99年に39億ドル、2000年に114億ドルとなった（注3）。

一方、最近の日本の対中投資は、世界のトレンドと異なる動きを示している。中国が90年後半以降も高速度で産業高度化の道を歩んでいる時に、日本が中国との経済交流面で停滞に陥るとするのは、今後の日中経済関係の展開上、問題を残す恐れがある。

中国のWTO加盟は、海外諸国からのハイテク関連投資と、サービス関連投資を増加させると考えられる。それは、WTO加盟後、中国のITA（情報技術協定）参加、IT品目のゼロ関税化によって、中国におけるIT関連産業の投資環境が一層改善すること、また、中国政府が21世紀初頭における産業開発部門として、サービス産業の振興を優先していることによる。サービス産業には、流通・物流、金融・保険、電気通信など、中国経済構造の高度化に不可欠な要素が含まれる。中国のWTO加盟は、市場開放を通じたサービス産業の発展過程をもたらし、中国の経済・産業構造を根本から改善する過程でもある。中国のWTO加盟は、国有中小企業の淘汰、失業者・レイオフ労働者の増大という痛みを伴いながら、物的側面である生産と、サービス両面から中国の構造改善と国際競争力向上を導く道程であることに注目していく必要がある。

4. WTO加盟後は、世界の労働力供給源

(1) インフラ整備とタテの移動

WTO加盟後、中国は、長期的に「質の良い廉価な労働力」供給を長年に亘って続ける、という見通しが明確になってきた。これは、中国がWTO加盟後の産業生産力や国際競争力を維持、向上させる上で、最大の資源となろう。

90年代、珠江デルタや長江デルタでは、労働力供給を補うため、貴州省/湖南省/四川省など西方内陸から若年労働力を集団就労で移入し、これが両デルタでの労働力を比較的潤沢なものとしていた。この内陸からのヨコの労働移動が、労働力の逼迫と賃金上昇を抑制してきた。

ところが、20世紀末からは、労働力の「タテの移動」が発生してきた。それは、東北地方から珠江デルタ、長江デルタへのワーカーの供給である。東北では、かねて黒竜江省、吉林省、遼寧省に潜在的過剰労働力が存在するが、90年代における市場経済への体制転換によって、国有中小企業の解体が進行し、東北では、労働力の過剰状態が一層激しくなっている。これが、供給可能な大量の余剰労働力として動き始めたのである。東北三省の労働人口（15-64才）は、98年現在で約8千万人、中国全体の労働人口（同）8.5億人の1割である。

東北の余剰労働力が珠江デルタや長江デルタに流入するタテの移動を可能にしたのは、直接的には1998年に完成した京九鉄道（北京-香港）の開通である。これによって、2500 kmの長距離を越えて労働力を移動することが可能となった。これからも、内陸や東北における鉄道建設、高速道路建設が進捗するため、交通インフラの整備を通じた労働移動は一段と量的、地域的に拡大する見通しである。

(2) 戸籍分割政策の緩和：対内開放と労働力移動

中国では、1950年代末から、「住民（都市）戸籍」と「農村戸籍」を厳格に分離し、就職/軍入隊/修学面などで障壁を設ける、戸籍分割政策を社会運営の基本としてきた。

ところが、2000年10月、中国当局は、内陸各地に勃興しつつある農村部小都市の開放を新たに進める方針を示し、この戸籍分割政策を変更する通達を発した。

その通達では、「小都市に合法的な固定住所、安定した職業と生活を持つ者、及び小都市住民の農村にいる配偶者と子女は、すべて『都市住民に戸籍を変える』ことができ、かつ就職/入学/軍入隊で都市住民と同等の待遇を受ける」とされている。目下、中国農村部には、1万9千の鎮（町）と3万の郷（村）がある。96年以降、農村部の城（都市）および鎮ク

ラスの小都市で戸籍分割を緩和する実験が行われ、実験対象となった105の城・鎮の集計では、80%近い実験鎮で都市人口が2倍となった。戸籍分割政策の緩和が全国的に実行に移された背景は、中国に残された最重要課題である農村問題への取組みとして、WTO加盟後の衝撃を最も大きく受けるであろう農村部を安定、発展させる対内開放措置の一環と位置づけられていることにある。中国の農業問題関係者は、「都市・農村の分割政策を崩壊に向かわせた原動力は、農民の生活水準向上、都市と農村の格差縮小への意欲である」とし、戸籍分割政策が、実質的には緩和ではなく崩壊であると、示唆している。

これによって、中国には、極めて大量の余剰労働力が新規に発生する。これまで、農村部の潜在失業者は、余剰労働力に算入されてこなかった。しかし、1.5億人の農村潜在失業者は、WTO加盟の影響で2005年に1.8億人に増加するとの予想もあり、その相当部分が「住民（＝都市）戸籍」を得て、都市に移住するようになれば、中国全土で「余剰労働力の社会移動」が生じてくる。このような「面の社会移動」が本格化すれば、農村部から沿海への廉価な労働力供給は長期に継続し、WTO加盟後の中国の国際競争力をコスト面から支える最大の武器になる。

5. まとめ：日本を取り巻く国際貿易環境変化への対応と課題

(1) 中国経済・産業との共生

中国のWTO加盟後は、IT品目のゼロ関税化、非関税障壁の緩和・撤廃が順次行われ、中国の輸入物価を逡減させる効果を持つことから、21世紀初頭の中国経済は、汎用ハイテク製品の世界的生産国に向かって、従来にも増して産業開発のスピードを上げてくると予想される。

その場合、今度は、日本経済の21世紀における経済発展という視点に照らして、日本がこれにどう対応するか、その対応の仕方が問われよう。中国経済構造の変化とスピードに相応する適切な対応を行えば、日中の経済関係は深化し、相互の経済交流も現状以上に活発化しよう。一方、中国の多角的かつスピードある今後の経済発展を、傍観し看過すれば、日本は何時か中国に追い抜かれて、気が付いたときは中国の後塵を拝している、という事態にもなりかねない。

中国のWTO加盟後は、常に中国経済・産業と共生し、中国の産業発展とともに歩み、その国際競争力を最大限活用することが望まれる。

(2) 中国と中華経済圏を通じて世界とマルチラテラルな貿易の発展を図る

WTO加盟後、日本産業・企業が最も活用できそうなものは、中国の世界的な貿易の広がりである。1999年に世界9位であった中国の貿易規模は、2000年に第7位、関税引き下げが完了する2005年頃には、日本の対外貿易規模に迫ると予想される。

中国の低廉で良質の労働力供給が続く限り、国際競争における中国の優位性は変わりそうにない。日本は、中国、中華経済圏と輸出入取引を行うことによって、実質的に世界に向かって付加価値の高い工業用資材を供給し続けることができる。日本と中国は、経済的には「相互補完関係」にある。中国企業との競争激化や投資の困難さを強調し続けられれば、折角のビジネスチャンスを失ってしまう。中国の産業と企業の力を積極的に評価し、探し求めれば、ビジネスチャンスは向こうからやってくる。

ただし、その場合にも、日本がいつまでも部品、中間製品の輸出競争力を維持するわけではない。世界の趨勢は、WTOよりも地域の貿易自由化を先行し、FTAがWTOを牽引する構図に変化しつつある。日本も、東アジアのFTAに参画しうよう農業市場の開放や、産業構造の効率化、産業コストの持続的低下をもたらす経済構造改革を中長期に亘って実行する確固とした意図を持つ必要がある。中国が、WTO加盟によって高速で市場経済に移行し、経済コストを効率化するときに、日本がそのスピードに追いつくことができなければ、日本の競争力は逡減する。中国を介した世界貿易を日本が拡大できるかどうかは、中国の市場開放ではなく、日本の市場開放と改革にかかっていると考えられる。

(3) 「日・中・韓・台」の広域的産業発展と対応

21世紀初頭には、中/台のWTO加盟を受けて、「日・中・韓・台」という広域レベルで、産業・経済関係を検討する必要性が生じてくる。即ち、日本として、中国、台湾、韓国と「競争関係」ではなく、広域的「補完関係、相互協力関係」を構築すべき時が、この時期に来ていると確信する。いわば、日本および中国を「共同の核」とした「環日本・中国経済圏」という広域経済圏、または「環日本・中国生産圏」という広域産業圏を想定し、「日・中・韓・台」という地域を世界の「ハイテク生産基地」に高めていく方向が望ましいのではないかと考える。

1. 中国の沿海部には、「スチールセンター」と称される日系の鋼板加工企業（高炉メーカー系、鉄鋼商社系、総合商社系など）が多数設立されている。これらのスチールセンターは、亜鉛メッキ鋼板等をカッティングして、白物家電の外箱や、パソコン用・モニターの部品に加工し、これを在中国の外資系企業、中国企業に販売している。販売されたスチール部品は、ほとんどが製品に組み立てられた上、中国から世界に輸出されている。
2. 台湾行政院（内閣に相当）は、台湾企業の対中投資における投資額の上限規制などに関する緩和措置を、2001年11月7日に公表した。その内容は、「投資額の上限規制を撤廃し、すべての案件を審査方式に切り替える」、「2000万ドル以下の投資案件審査は、簡単な行政審査に改める」、「台湾金融機関による中—台間の直接送金の解禁」など。本措置は、陳水扁台湾総統の諮問機関「経済発展諮詢委員会」が同年8月末に行った答申の素案に沿った内容で、陳水扁政権は、前総統の「戒急用忍」を撤廃して、大陸（中国）との経済交流を段階的に活発化する姿勢に転じている。
3. 中国政府・対外貿易経済合作部資料から。1999年、2000年における対中製造業投資のうち、繊維産業への投資（契約額）はそれぞれ12、20億ドルであるのに対し、電子・通信分野への投資は39、114億ドルであり、ハイテク分野への投資が急拡大している。

参考文献

- Status of Negotiations on China's Accession to the World Trade Organization, Joint U.S.-China Statement 全文,米国政府発表、1999年4月
- Administration Releases Detailed Fact Sheets on China Deal,米国政府USTR発表の中国WTO加盟・米中二国間合意概要、1999年11月15日
- Agreement on Market Access Between the People's Republic of China and the United States of America,米国政府発表の中国WTO加盟・二国間合意全文、2000年4月
- IMF「*International Financial Statistics*」、各年号
- IMF「*World Economic Outlook*」、2001年5月号および各月号
- 経済産業省「通商白書」、2001年版

中国・全国人民代表大会における国務院総理（首相）の「政府活動報告」、1998年3月報告、
1999年3月報告、および2000年3月報告
中国政府・国家統計局「中国統計年鑑」、各年版
中国政府・国家統計局「中国統計摘要」、各年版
日中経済協会「中国経済データハンドブック」、各年号
農林中央金融公庫「農林金融」、2000年6月号
日本貿易振興会「中国経済」、2000年および2001年各月号
日本貿易振興会「2001年上半期の日中貿易」プレス発表資料、2001年8月、「2000年の日
中貿易」プレス発表資料、2001年1月
交流協会「交流」、2000年各月号
日本経済新聞社「中国WTO加盟の衝撃」、2001年5月